IOSCO/SROCC研修セミナー及び中間会合の模様 について

一一 平成 20 年 12 月 8 ~ 11 日

平成 20 年 12 月 8~11 日、米国ワシントンにおいて、IOSCO/SROCC(証券監督者国際機構/自主規制機関諮問委員会)(参考参照)の下記の会合が開催された。本協会からは、SROCC議長である渡辺特別顧問ほかが出席した。概要は以下のとおり。

1. IOSCO/SROCC研修セミナー(12月8日(月)~10日(水))

本セミナーは、SROCC及び新興市場委員会(Emerging Markets Committee: EMC)のメンバー機関のスタッフを対象に、IOSCOの公式イベントとして、本協会及び米国金融取引業規制機構(FINRA)の共催により、米国ワシントンのフェアモント・ホテルにおいて開催された。

研修では、「規制の基本ポリシー」、「自己資本規制」、「証券業者の内部管理のあり方」、「検査の基本ポリシーと実施方法」、「自主規制機関のモデルと役割」、「証券業務従事者の資格認定制度」、「市場サーベイランスのあり方」について、講義及びパネル・ディスカッションが行われた。

セミナーの講師は、IOSCO専門委員会のメンバーである規制当局(米国証券取引委員会(SEC)、英国金融サービス機構(FSA)等)及びSROCCのメンバーである自主規制機関(米国FINRA、カナダ投資業規制機構(IIROC)、本協会、国際資本市場協会(欧州)(ICMA)等)が務めた。

セミナーには、25カ国(地域)¹から58名が参加した。内訳は、アジア19名、中東2名、欧州(含.東欧、ロシア)11名、アフリカ6名、北米6名、中南米14名である。本協会からも、講師2名、研修生3名が参加した。

今回の研修セミナーはSROCCとしての初の試みであったが、講師、参加者ともレベルが高く、 先進国・新興市場国の規制当局・自主規制機関のスタッフが活発な議論を展開した。短期間の セミナーではあったが、参加者からは、証券市場の規制に関する基本的なテーマをカバーする プログラムであり、非常に有意義であったとの評価(highly successful)を受けた。また、参加者 間の交流も深まり、研修後の情報・意見交換のためのネットワークも形成された。さらに、共催機 関として本協会への感謝も数多く寄せられ、本協会の国際的プレゼンスの向上にも大きく寄与し たものと考えられる。

¹ 参加国(地域)は、日本、韓国、台湾、マレーシア、バングラデシュ、インド、アラブ首 長国連邦、英国、フランス、マケドニア、アルバニア、リトアニア、ポーランド、ロシア、 エジプト、チュニジア、象牙海岸、カナダ、米国、ジャマイカ、バハマ、バルバドス、ト リニダード・トバゴ、ブラジル、チリの25カ国(地域)。

2. IOSCO/SROCC中間会合(12月11日(木))

上記研修セミナーに引続き、SROCCは、米国FINRAのワシントン本部において、2008年中間会合を開催した。同会合では、本協会渡辺特別顧問が議長を務めた。

会合では、以下のとおり、ゲスト・スピーカーによる講演、ワーキング・グループによる討議、IOSCO 専門委のタスクフォース及び常設委員会議長からの報告、その他関係機関からの報告が行われた。

1) 金融危機に対する G20 の提言と IMF の役割

国際通貨基金(IMF)顧問の Jaime Caruana 氏(元スペイン銀行総裁、本年 11 月まで IMF 通貨資本市場局長)をゲスト・スピーカーとして招き、金融危機の背景・要因・現状、G20 のアクション・プランを踏まえた今後の金融市場の枠組み・規制の見直しに関する課題(適切なリスク管理とストレス・テストにもとづく早期警戒システムの導入、自己資本規制の見直し、会計基準の見直し、金融機関における適切な報酬制度の検討等)について、一部 Caruana 氏の個人的見解も含め、IMF の見解が紹介された。メンバーとの間では、CDS(Credit Default Swap)等複雑な商品のリスク・モデルのあり方、市場の流動性が消滅してしまうという今回のような新しいタイプの危機への対処の仕方等が議論された。

2) Working Group on Self-regulation

本 WG では、今年行った各国の自主規制機関のサーベイの結果を踏まえ、自主規制機関のいくつかのモデルを提示した報告書を作成しようとしている。今回の会合では、

- ・自主規制には、各国の市場の特徴や歴史的経緯に応じて多様な形態が存在し、多様であるがゆえに有意義な面がある(benefits of diversity)ことに十分配慮し、報告書では自主規制のモデルを、優劣をつけずにいくつか提示すること、
- ・現行の IOSCO の「証券規制の目的と原則」において、自主規制機関も規定されているが、 実際にはそこで規定されている以上に多様な自主規制の形態が存在する。 IOSCO が上記「目的と原則」の見直しを行うタスクフォースを立ち上げたことを踏まえ、本報告書を SROCC の提言として、同タスクフォースに提出すること、

が合意された。

3) Regulatory Staff Training Working Group

本 WG では、自主規制機関が行う研修の教材作成、実施方法の検討を行っている。

今回の会合では、直前に開催した研修セミナーの評価が行われ、非常に有意義であり定例化すべきとの意見が大勢を占めた。また、次回行う場合には、少人数に分けたワークショップを行うべきであるとの意見が出たほか、研修のトピックとして、以下が提案された。

- ・市場サーベイランス
- ·IT の発達の踏まえたリスク・マネジメント

・自主規制機関の運営方法

4) Ahead of The Curve Working Group

本WGでは、証券界に新たに発生した又は発生する可能性のある規制上の問題点について検討している。

今回の会合では、各自主規制機関が金融危機において対処しようとしている問題とその方策をテーマに、カナダ IIROC、ブラジル金融市場機関協会(ANDIMA)、フランス金融市場協会(AMAFI)、欧州 ICMA、本協会及び米国 FINRA が各国の状況を報告した。

報告を踏まえて、証券化商品の透明性向上の重要性、市場サーベイランス強化の必要性、 時価会計基準の一部緩和により適正な資産価値が不明確になる懸念等が議論された。なお、 本協会の証券化商品の透明性向上への取組みにも強い関心が寄せられた。

5)今後の会合予定

渡辺議長より、次回 SROCC 会合は、IOSCO 年次総会の一環として、平成 21 年 6 月 8 日 ~9 日にイスラエル テルアビブで開催することをアナウンスした。

以上

IOSCO 及び SROCC の概要

·IOSCO(International Organization of Securities Commissions)の沿革

証券監督者国際機構。国際的な証券取引についての基準及び効果的な監視を確立すること等を目的に設立された国際組織。1974年に設立された米州証券監督者協会を母体とし、1980年代以降に欧州・アジア諸国の機関が加盟した。1986年のパリ総会において、現在の IOSCO という名称に改められた。我が国では、金融庁が普通会員として、証券取引等監視委員会、経済産業省及び農林水産省が準会員として、日本証券業協会、東京証券取引所、大阪証券取引所及びジャスダック証券取引所が協力会員として、それぞれ加盟している。

·SROCC (SRO Consultative Committee)の沿革

自主規制機関諮問委員会。1989 年に設置され、IOSCO における各国の自主規制機関による意見・情報交換として機能している。同委員会では、現在、自主規制の役割、市場における問題の早期発見、自主規制機関のスタッフ研修等の課題に取り組んでいる。2006 年6月に香港で開催された SROCC 全体会合において、本協会渡辺副会長が議長に選出された(2008 年5月再任)。

·IOSCO の組織

